平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県	市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	大紀町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×
				首都	×
				近畿	×
人口	27年国調（人） 8,939	産業構造（※5）		中部	×
	22年国調（人） 9,846			過疎	○
	増減率　（%） -9.2			山振	○
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01（人） 9,343	区分	22年国調 / 17年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 9,255	第1次	420 / 599	指数表選定	○
	27.01.01（人） 9,571		9.8 / 12.0		
	うち日本人（人） 9,476	第2次	1,373 / 1,687		
	増減率　（%） -2.4		32.1 / 33.8		
	うち日本人（%） -2.3	第3次	2,486 / 2,703		
面積（㎢）	233.32		58.1 / 54.1		
人口密度（人/㎢）	38				
世帯数（世帯）	3,691				

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	7,700
副市区町村長	1	5,600
教育長	1	5,200
議会議長	1	2,850
議会副議長	1	2,200
議会議員	12	2,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	153	459,153	3,001
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	23	57,638	2,506
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	153	459,153	3,001
ラスパイレス指数			92.5

区分	平成27年度（千円）	平成26年度（千円）
歳入総額	7,754,592	7,958,708
歳出総額	7,345,861	7,662,184
歳入歳出差引	408,731	296,524
翌年度に繰越すべき財源	60,166	40,806
実質収支	348,565	255,718
単年度収支	92,847	-17,476
積立金	51,484	100,665
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	144,331	83,189
基準財政収入額	757,495	730,370
基準財政需要額	3,886,821	3,653,856
標準税収入額等	941,341	925,748
経常経費充当一般財源等	4,138,679	4,186,736
歳入一般財源等	5,654,479	5,664,357
地方債現在高	10,195,225	9,999,763
うち公的資金	5,662,338	5,834,976
債務負担行為額（支出予定額）	－	35,038
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000
積立金現在高 財政調整基金	2,202,882	2,151,398
減債基金	89,898	89,826
その他特定目的基金	2,714,064	2,346,508

区分	平成27年度（千円・%）	平成26年度（千円・%）
実質収支比率	7.1	5.3
経常収支比率	84.1	86.1
（※1）	（ 88.3 ）	（ 90.7 ）
標準財政規模	4,875,730	4,870,394
財政力指数	0.19	0.19
公債費負担比率	19.1	19.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	10.5	11.0
将来負担比率	25.2	28.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	わたらい老人福祉施設組合
(7)	奥伊勢広域行政組合
(8)	三重県市町総合事務組合
(9)	紀勢地区広域消防組合
(10)	荷坂やすらぎ苑組合
(11)	香肌奥伊勢資源化広域連合
(12)	度会広域連合
(13)	伊勢地域農業共済事務組合
(14)	三重地方税管理回収機構
(15)	三重県後期高齢者医療広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(16)	奥伊勢ハイウェイパーク	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	732,338	9.4	732,338	15.6
地方譲与税	44,994	0.6	44,994	1.0
利子割交付金	1,696	0.0	1,696	0.0
配当割交付金	5,772	0.1	5,772	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,246	0.1	5,246	0.1
地方消費税交付金	170,131	2.2	170,131	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,779	0.1	10,779	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,414	0.0	2,414	0.1
地方交付税	4,044,965	52.2	3,699,577	78.9
普通交付税	3,699,577	47.7	3,699,577	78.9
特別交付税	345,387	4.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
(一般財源計)	5,018,335	64.7	4,672,947	99.7
交通安全対策特別交付金	1,058	0.0	1,058	0.0
分担金・負担金	5,898	0.1	－	－
使用料	69,825	0.9	－	－
手数料	5,264	0.1	－	－
国庫支出金	592,190	7.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	277,306	3.6	－	－
財産収入	18,746	0.2	13,894	0.3
寄附金	75,223	1.0	－	－
繰入金	40,813	0.5	－	－
繰越金	296,524	3.8	－	－
諸収入	167,010	2.2	381	0.0
地方債	1,186,400	15.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	234,000	3.0	－	－
歳入合計	7,754,592	100.0	4,688,280	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	732,338	100.0	－
法定普通税	732,338	100.0	－
市町村民税	337,413	46.1	－
個人均等割	14,322	2.0	－
所得割	284,250	38.8	－
法人均等割	15,385	2.1	－
法人税割	23,456	3.2	－
固定資産税	322,483	44.0	－
うち純固定資産税	319,873	43.7	－
軽自動車税	23,556	3.2	－
市町村たばこ税	48,129	6.6	－
鉱産税	757	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	732,338	100.0	－

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	99.1	97.0	99.1	96.7
	市町村民税	99.2	97.6	99.3	97.4
	純固定資産税	98.9	96.1	98.9	95.8

公営事業等への繰出	
合計	830,452
簡易水道	213,846
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	139,982
その他	476,624

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		39,349
再差引収支		-17,511
加入世帯数(世帯)		1,695
被保険者数(人)		2,778
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	64
	国庫支出金	114
	保険給付費	357

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	94,026	1.3	－	94,026
総務費	1,304,240	17.8	131,113	991,232
民生費	1,498,934	20.4	4,320	1,039,350
衛生費	696,582	9.5	13,574	683,184
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	409,686	5.6	231,620	253,742
商工費	239,840	3.3	13,199	134,226
土木費	773,035	10.5	693,062	176,287
消防費	832,683	11.3	278,578	406,770
教育費	388,057	5.3	4,737	383,784
災害復旧費	14,674	0.2	－	2,939
公債費	1,094,104	14.9	－	1,080,208
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,345,861	100.0	1,370,203	5,245,748

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,729,927	37.2	2,385,480	2,376,262	48.3
人件費	1,157,153	15.8	1,102,564	1,093,346	22.2
うち職員給	762,989	10.4	723,977	－	－
扶助費	478,670	6.5	202,708	202,708	4.1
公債費	1,094,104	14.9	1,080,208	1,080,208	21.9
内訳 元利償還金	1,094,104	14.9	1,080,208	1,080,208	21.9
内訳 うち元金	990,938	13.5	977,371	977,371	19.9
内訳 うち利子	103,166	1.4	102,837	102,837	2.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,231,057	44.0	2,555,062	1,762,417	35.8
物件費	724,710	9.9	568,182	346,815	7.0
維持補修費	70,587	1.0	61,816	60,613	1.2
補助費等	1,184,905	16.1	885,133	755,393	15.3
うち一部事務組合負担金	786,683	10.7	646,077	637,892	13.0
繰出金	819,500	11.2	739,931	599,596	12.2
積立金	431,355	5.9	300,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,384,877	18.9	305,206		
うち人件費	48,444	0.7	48,444		
内訳 普通建設事業費	1,370,203	18.7	302,267		
内訳 うち補助	415,107	5.7	11,253		
内訳 うち単独	944,188	12.9	289,506		
内訳 災害復旧事業費	14,674	0.2	2,939		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,345,861	100.0	5,245,748		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。